

No.	001	—	2001	事務事業名	市有施設排出ごみ処理に関する事務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	総務課	係名	管財係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(6) 自主性・自立性の高い財政運営の推進				
	事業の対象	市庁舎及び市有施設の排出ごみ				根拠法令							
	事業の目的	最終的	市有施設から排出されるごみを適切に処理することにより、環境衛生を保持し、施設管理に支障をきたさないようにします。			今年度							
	活動内容	①	不燃物月例回収に関する事務			④	機密文書裁断処理に関する事務						
		②	粗大ごみ回収に関する事務			⑤							
		③	リサイクル紙類収集に関する事務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
		不燃ごみ排出量	総排出量		kg	目標	8,000	8,000	8,000	8,000			
			実績	14,670		16,050							
粗大ごみ排出量		総排出量		kg	目標	4,000	4,000	4,000	4,000				
					実績	7,980	8,530						
リサイクル紙類排出量		総排出量		kg	目標	35,000	35,000	35,000	35,000				
			実績		40,770	42,990							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	4,996 千円	5,731 千円	5,623 千円								
	計(A)	4,996 千円	5,731 千円	5,623 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.087 人	526 千円	0.087 人	530 千円	0.087 人	523 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		5,522 千円	6,261 千円	6,146 千円								
一次評価者	管財係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	1	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市有施設で排出されたごみを適切に処理することは、施設の環境衛生維持において必要不可欠なことであり、今後も継続していく必要があります。												
有効性	行う事業は例年変化ありませんが、施設環境衛生を保持するために継続的に行うべき事業です。												
達成度	各施設の排出ごみは適切に処理されておりますが、ごみの排出自体を減らすことが出来ていない状況です。												
効率性	ごみの排出量を減らすことで処理にかかる費用を抑えることが出来ます。												
当面の課題	ごみの分別、リサイクルへの職員の意識は十分ではありません。今後、環境配慮及びごみ処理にかかるコスト意識を徹底させていく必要があります。												
改革計画	職員に文書等による通知により、ごみの分別、再利用などリサイクルへの意識を向上させることで、環境への配慮を行い、またごみの排出量自体を減らすことにより処理にかかる費用を節約します。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	1	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	不燃ごみ・粗大ごみ・リサイクル紙類全てにおいて、排出量が前年度を上回っており、なお一層、職員の意識改革を促す必要があります。 なお、機密文書については、現在、業者委託により裁断処理を行っていますが、大型シュレッダーを導入し、職員自らが処理することにより委託費用を削減するとともに、シュレッダー紙類の売却収入を得る方法等について、今後検討する必要があります。												

No.	001	—	2006	事務事業名	庁舎等の管理に関する事務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	総務課	係名	管財係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(6) 自主性・自立性の高い財政運営の推進				
	事業の対象	市庁舎及び市庁舎利用者				根拠法令							
	事業の目的	最終的	市庁舎を安全で快適な利用空間にし、執務執行を円滑にするとともに、来庁者の利便性及び安全性を増進します。			今年度	耐用年数の経過により修繕のタイミングを迎える建築設備の修繕や計画的な更新を行います。						
	活動内容	①	市庁舎の総合管理事務(建築設備保守点検、経常的経費など)			④	市庁舎の適正な利用、使用許可など						
		②	市庁舎の環境衛生・美観保持			⑤	庁用器具の調達、運用改善						
		③	市庁舎、庁用備品及び建築設備の修繕、改修など										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標		
		事故件数	庁舎施設など使用不能事故や人身事故			件	目標	0	0	0	0		
				実績	0	0							
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費			平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		47,229 千円	50,191 千円	53,619 千円							
	計(A)		47,229 千円	50,191 千円	53,619 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.818 人	4,948 千円	0.818 人	4,985 千円	0.818 人	4,919 千円					
		臨時職員工数・経費	0.100 人	187 千円	0.100 人	188 千円	0.100 人	194 千円					
	全体事業費(A+B)		52,364 千円		55,364 千円		58,732 千円						
一次評価者	管財係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	東温市が自ら市役所として使用している公有財産のため、全部委託する事業ではありませんが、維持管理については他の大規模建築物と同様に建築設備の保守点検などを委託する必要があります。												
有効性	事業に新しい要素はありませんが、経年劣化に伴う設備改修工事等を始めとした庁舎維持管理は、継続的かつ計画的に行う必要があります。												
達成度	庁舎の環境衛生及び美観保持は適切に図られており、事故発生件数は0です。												
効率性	契約の方法及び内容を見直し、改善が可能なものについては積極的に取り組む必要があります。												
当面の課題	庁舎竣工後15年が経過しており、耐用年数を超過した建築設備の修繕、機械設備の計画的な更新を順次行う必要があります。また、ESCO事業の実施により、省エネ対策に取り組めます。												
改革計画	適正な保守を行うことで機械設備の延命化を図ると同時に、長期的で効果的な修繕、改善計画を立てて実施していきます。また、ESCO事業を基に、エネルギーの運用改善を行い庁舎の省エネ化を進めていきます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	市庁舎を安全で快適な利用空間にし、執務執行を円滑にするとともに、来庁者の利便性及び安全性を増進するためには、経年劣化に伴う設備の計画的かつ効率的な改修・更新が必要となります。また、市庁舎へのESCO事業の導入による空調設備・照明設備の省エネ改修に的確に取り組み、エネルギー使用量の削減に繋げる必要があります。												

No.	001	—	2020	事務事業名	入札・契約に関する事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	総務課	係名	管財係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(6) 自主性・自立性の高い財政運営の推進				
	事業の対象	市公共工事等の入札・契約制度				根拠法令							
	事業の目的	最終的	適正な入札・契約制度を確立し、健全な財政運営を推進します。			今年度	入札の適正化、公平化に効果のある制度を取り入れ、入札制度の改革に取り組みます。						
	活動内容	①	入札・契約事務の効率化及びシステム化			④	随意契約の適正化及び中小企業官公需施策の推進						
		②	一般競争入札制度の拡大による入札の透明性・競争性の向上			⑤							
		③	プロポーザル方式、総合評価落札方式の拡充、低入札価格調査制度の見直し等による品質確保										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	最終目標			
		一般競争入札実施率	一般競争入札件数 / 建設工事入札件数		%	目標	10	10	10	10			
実績			11	8									
総合評価落札方式実施件数		総合評価落札方式により実施した入札件数		件	目標	1	1	1	2				
		実績		0	0								
低入札価格調査件数		調査基準価格を下回った入札の件数		件	目標	5	5	5	0				
	実績		6	13									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 25 年度決算	平成 26 年度決算	平成 27 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	H26以降は新入札システム保守点検料とリース代を計上							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	145 千円	876 千円	937 千円								
	計(A)	145 千円	876 千円	937 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.915 人	11,670 千円	1.915 人	11,515 千円	1.915 人	11,532 千円					
		臨時職員工数・経費	0.600 人	1,130 千円	0.600 人	1,166 千円	0.600 人	1,154 千円					
	全体事業費(A+B)		12,945 千円	13,557 千円	13,623 千円								
一次評価者	管財係	総合評価点	D	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	入札制度の改善により競争性の向上、不正行為の排除など適正な財政運営上、非常に重要な業務です。ダンピング防止策など更なる制度の改善が求められています。												
有効性	新制度の導入などにより、公平性は高まったものの、事務手続きが増大かつ煩雑になった面が生じています。												
達成度	一般競争入札や各種公表制度により、透明性の確保には一定の効果を上げています。今後は更に内容や方法を検討し拡充していく必要があります。												
効率性	コスト面も考慮し入札制度のIT化(電子入札・電子納品)を図ることは、十分に検討する余地があります。												
当面の課題	低価格競争が激化する中で、品質の確保が重要であります。安定した品質が保たれるよう総合評価落札方式による入札の拡充や低入札価格調査制度の見直し、また契約後の施工チェックの体制作りが必要と考えます。また、電子入札システム等の早期導入を目指すことも必要だと考えます。												
改革計画	ダンピング防止に効果がある新調査基準価格の改定を行うと共に、公共工事の品質確保を推進するために総合評価落札方式による入札件数の拡充を目指します。また、他自治体を参考にし電子入札システムの早期導入を検討します。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	電子入札等の導入について制度内容を十分に調査・研究し、費用対効果の観点から制度導入の可否を判断する必要があります。また、関係課職員に対する啓発・研修を通じて総合評価落札方式による入札件数実績を確保するとともに、一般競争入札対象案件についても県内他市町の状況を調査し、その拡充に努める必要があります。												